

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年8月31日	自平成28年12月1日 至平成29年8月31日	自平成27年12月1日 至平成28年11月30日
売上高 (千円)	2,477,704	3,035,322	4,061,371
経常利益 (千円)	65,281	67,313	240,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	22,735	12,286	143,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,016	19,783	138,767
純資産額 (千円)	729,625	821,495	847,627
総資産額 (千円)	4,657,617	5,414,640	4,769,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.98	1.60	18.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.78	1.39	17.10
自己資本比率 (%)	15.3	15.0	17.6

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.52	1.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )」を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社ヒトビトは、平成29年6月30日付で株式会社COURTESYへ社名変更いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策と日銀による金融緩和策を背景として、企業の業績が拡大しているほか、「ほぼ完全雇用の状態」が続いております。このような状況の下、4 - 6月期の実質GDPが設備投資並びに個人消費の伸びを受け、11年ぶりに6四半期連続で増加したほか、今期は上場企業の約2割が過去最高の純利益となる見通しです。

一方、アジア情勢の不安定さに加え、米国ではトランプ政権が依然として不安定であり、世界情勢は予断を許さない状況です。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界では、日銀による超低金利政策の長期化を受け、旺盛な資金流入が続いております。一方、賃貸アパート建設への投資が過熱しているほか、空き家問題が深刻化するなど、将来的な不安要素も生じております。

このような状況のもと、当社グループは、従来からのマーケットと位置付ける不動産業界への営業のほか、新規事業を推進していくための営業にも積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,035,322千円（前年同期比22.5%増）、営業利益106,728千円（前年同期比49.0%増）、経常利益67,313千円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,286千円（前年同期比46.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけサービスにおいては、賃貸市場向け、持家市場向けサービスの新規導入企業の開拓及び、エネルギー業界既存企業へのフォロー営業に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、緊急駆けつけ等会員制サービスの新規獲得が堅調に推移いたしました。この結果累計有効会員数は417千人となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,724,756千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は109,428千円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### （不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業、不動産プロジェクトが順調に推移する一方、不動産フランチャイズ本部業務については引き続き費用が先行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は632,036千円（前年同期比70.8%増）、営業損失は22,983千円（前年同期は31,173千円の営業損失）となりました。

#### （決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、既存サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、決済ソリューション事業の売上高は530,065千円（前年同期比29.9%増）、営業利益は144,043千円（前年同期比94.5%増）となりました。

#### （その他事業）

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は148,464千円（前年同期比6.4%増）、営業損失は74,174千円（前年同期は32,355千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,414,640千円となり、前連結会計年度末に比べ644,931千円増加しました。

これは主に、販売用不動産を新規に取得したことにより487,515千円増加したこと及びその他(流動資産)に含まれる子会社の株式会社COURTESYが新しく運営する店舗の保有資産を目的とする特別目的会社(SPC)に対する立替金を115,673千円計上したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,593,145千円となり、前連結会計年度末に比べ671,063千円増加いたしました。

これは主に、新規の社債を200,000千円発行したこと等により有利子負債が249,723千円増加したこと、その他(流動負債)に含まれる子会社の株式会社インサイトの預り金が543,383千円増加したこと及び未払法人税等が40,100千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、821,495千円となり、前連結会計年度末に比べ26,132千円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加12,286千円、当社の配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,180,000
計	30,180,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,684,200	7,684,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	7,684,200	7,684,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	7,684,200	-	292,915	-	214,315

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,681,800	76,818	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	7,684,200	-	-
総株主の議決権	-	76,818	-

(注)単元未満株式には自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目12番5号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(注)当第3四半期会計期間末日の自己株式は972株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,846,227	1,895,057
売掛金	304,093	346,620
販売用不動産	-	1,487,515
仕掛販売用不動産	1,167,283	-
商品	478	249
原材料及び貯蔵品	7,065	2,874
その他	985,435	1,238,771
貸倒引当金	24,347	21,102
流動資産合計	3,286,236	3,949,986
固定資産		
有形固定資産	1,483,040	1,410,482
無形固定資産		
のれん	314,812	270,441
その他	143,138	207,652
無形固定資産合計	457,950	478,094
投資その他の資産	536,886	567,099
固定資産合計	1,477,877	1,455,676
繰延資産	5,595	8,978
資産合計	4,769,709	5,414,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,658	90,169
短期借入金	1, 2 615,000	2 616,067
1年内償還予定の社債	1 15,000	1 55,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 455,460	1, 3 462,396
未払法人税等	40,932	831
賞与引当金	38,951	21,698
預り金	862,252	1,411,144
前受収益	531,820	512,842
その他	348,402	315,920
流動負債合計	3,004,476	3,486,069
固定負債		
社債	1 135,000	1 280,000
長期借入金	1, 3 556,310	1, 3 625,825
その他	226,295	201,250
固定負債合計	917,605	1,107,075
負債合計	3,922,081	4,593,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	231,246	223,746
利益剰余金	308,729	282,599
自己株式	304	304
株主資本合計	832,586	798,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,644	12,141
その他の包括利益累計額合計	4,644	12,141
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	847,627	821,495
負債純資産合計	4,769,709	5,414,640

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,477,704	3,035,322
売上原価	1,160,712	1,584,724
売上総利益	1,316,992	1,450,598
販売費及び一般管理費	1,245,344	1,343,870
営業利益	71,648	106,728
営業外収益		
受取利息	818	568
受取配当金	98	135
助成金収入	-	6,672
持分法による投資利益	2,253	10,360
受取損害賠償金	30,000	-
その他	6,632	4,074
営業外収益合計	39,802	21,809
営業外費用		
支払利息	24,972	22,621
支払手数料	20,282	33,852
その他	914	4,750
営業外費用合計	46,169	61,223
経常利益	65,281	67,313
特別利益		
投資有価証券売却益	-	439
関係会社株式売却益	19,398	6,937
特別利益合計	19,398	7,377
特別損失		
投資有価証券評価損	10,399	-
減損損失	6,647	3,657
貸倒引当金繰入額	4,731	1,000
その他	1,485	-
特別損失合計	23,265	4,657
税金等調整前四半期純利益	61,415	70,034
法人税、住民税及び事業税	11,196	10,204
法人税等調整額	27,254	47,543
法人税等合計	38,451	57,747
四半期純利益	22,964	12,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,735	12,286

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	22,964	12,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	7,497
その他の包括利益合計	947	7,497
四半期包括利益	22,016	19,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,787	19,783
非支配株主に係る四半期包括利益	228	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
現金及び預金(定期預金)	100,061千円	153,069千円
販売用不動産	-	275,319
仕掛販売用不動産	167,283	-
有形固定資産	214,284	172,576

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
短期借入金	265,000千円	-千円
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	129,660	94,696
社債	135,000	120,000
長期借入金	97,600	285,575

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,750,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	350,000	500,000
差引額	1,400,000	2,550,000

### 3 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年11月30日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高70,030千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュ・フローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

当第3四半期連結会計期間（平成29年8月31日）

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高28,036千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュ・フローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	82,654千円	88,542千円
のれんの償却額	31,220	34,911

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	37,789	30	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	38,416	10	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりま  
す。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,560,118	370,005	408,063	139,517	2,477,704	2,477,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	64	-	2,819	3,547	3,547
計	1,560,781	370,069	408,063	142,337	2,481,251	2,481,251
セグメント利益又はセ グメント損失( )	95,161	31,173	74,043	32,355	105,676	105,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,676
セグメント間取引消去	5,134
のれんの償却額	30,608
全社費用(注)	8,554
四半期連結損益計算書の営業利益	71,648

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年12月1日 至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,724,756	632,036	530,065	148,464	3,035,322	3,035,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,326	-	-	10,316	13,642	13,642
計	1,728,082	632,036	530,065	158,780	3,048,965	3,048,965
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	109,428	22,983	144,043	74,174	156,313	156,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	156,313
セグメント間取引消去	3,000
のれんの償却額	34,298
全社費用（注）	12,285
四半期連結損益計算書の営業利益	106,728

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2.98円	1.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	22,735	12,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	22,735	12,286
普通株式の期中平均株式数(株)	7,630,038	7,683,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.75円	1.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	613,084	1,172,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「普通株式増加数」を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。  
当該借入の内容は次のとおりであります。

(1) 資金の借入の目的

固定資産の取得に伴う資金の借入であります。

名称 キャニオンヴィラ高桑  
所在地 埼玉県さいたま市南区白幡6丁目15番21号  
面積 土地：1,590.37㎡ 建物：延面積3,152.91㎡  
用途 共同住宅 54戸

(2) 資金の借入の概要

借入先 株式会社武蔵野銀行及び株式会社三井住友銀行  
借入総額 700百万円(各行350百万円)  
借入時期 平成29年10月  
借入期間 20年

2. コミットメントライン契約の締結

当社の子会社である株式会社インサイトは、平成29年9月15日開催の同社取締役会において、コミットメントライン契約の締結について決議いたしました。

当該コミットメントライン契約の内容は次のとおりであります。

(1) コミットメントライン設定の目的

今後の積極的な事業展開を推進していくための資金需要に対して、迅速で自由度の高い安定的な資金調達手段の確保を目的としてコミットメントライン契約を締結するものであります。

(2) コミットメントライン契約の概要

融資枠設定金額 5億円  
契約日 平成29年9月25日  
契約期間 平成29年9月25日～平成30年10月1日  
契約金融機関 株式会社東京スター銀行  
財務制限条項  
・2017年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が、一度でも損失となったとき。  
・2017年11月期以降の決算期において、借入人の貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

3. 当座勘定貸越契約の変更

当社の子会社である株式会社インサイトは、平成29年9月15日開催の同社取締役会において、当座勘定貸越契約(増額変更)の締結について決議いたしました。

当該当座勘定貸越契約(増額変更)の内容は次のとおりであります。

(1) 増額変更の目的

株式会社インサイトと株式会社千葉銀行が平成29年5月30日付で締結した当座勘定貸越契約に関しまして、今後の積極的な事業展開を推進していくための資金需要に対して、迅速で自由度の高い安定的な資金調達手段の確保を目的として、当座勘定貸越契約の変更(増額)を行うものです。

(2) 当座勘定貸越契約の変更(増額)の概要

現行融資枠設定金額 1億円  
契約締結後融資枠設定金額 5億円  
契約日 平成29年10月5日  
契約期間 1年間(自動更新)  
契約金融機関 株式会社千葉銀行  
保証 当社が当該債務を保証します。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社アクトコール  
取締役会 御中

### ひ の で 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮下 圭二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。